

安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

令和3年度防衛予算について

研究班

1 はじめに

令和3年度防衛予算が、「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」（平成30年12月18日閣議決定）（以下、「30大綱」という。）に基づく「中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）」（以下、「31中期防」という。）の3年度目として、3月26日に成立した。その基本的な考え方は、次のとおりである。

- (1) 真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力の構築に向け防衛力整備を着実に実施する。
- (2) 領域横断作戦を実現するため、優先的な資源配分や我が国の優れた科学技術の活用により、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を獲得・強化する。
- (3) 領域横断作戦の中で、新たな領域における能力と一体となって各種事態に効率的に対処するため、海空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動・展開能力を強化する。
- (4) 平時から有事までのあらゆる段階において、必要とされる各種活動を継続的に実施できるように、後方分野も含めた防衛力の持続性・強靱性を強化する。また、少子高齢化等も踏まえた人的基盤の強化、軍事技術の進展を踏まえた技術基盤の強化等に優先的に取り組む。
- (5) 安全保障環境の変化を踏まえ、日米同盟・諸外国との安全保障協力を強化する。
- (6) この際、格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、従来とは抜本的に異なる速度で防衛力を強化する。また、既存の予算・人員の配分に固執することなく、資源を柔軟かつ重点的に配分し、効果的に防衛力を強化する。更に、あらゆる分野での陸海空自衛隊の統合を一層推進し、縦割りに陥ることなく、組織及び装備の最適化を図る。
- (7) 格段に厳しさを増す財政事情と国民生活にかかわる他の予算の重要性等を勘案し、我が国の他の諸施策との調和を図りつつ、調達効率化にかかる各種取組等を通じて、一層の効率化・合理化を徹底する。

本稿では先ず令和3年度防衛予算の全般及び新たな領域に係る予算を概観した後、陸上、海上、航空の各自衛隊予算の概要と評価を述べ、その後に防衛予算全般を通じての考察を述べる。

2 防衛省の予算

令和3年度の防衛費は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分等含む総額5兆3,422億円であり、前年度比289億円増(+0.5%)である。SACO関係経費等を除けば、総額5兆1,235億円であり、前年度比547億円増(+1.1%)となり、3年連続、総額で5兆円を突破し、過去最大となった。

防衛費が9年連続で過去最大規模となったことは、「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」に基づく「中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)」の3年度目として、真に実効的な防衛力としての多次元統合防衛力の構築に向け、防衛力整備を着実に実施するための予算が確保されたと評価できる。

新規後年度負担は、SACO関係経費等を含む総額で2兆5,951億円であり、前年度比318億円増(+1.2%)である。SACO関係経費等を除けば、総額2兆4,090億円であり、前年度比40億円増(+0.2%)となった。

一般物件費は、SACO関係経費等を除くと、9,939億円となり、前年度比14億円の増額(+0.1%)となった。コロナ禍とはいえ部隊活動・練成訓練に直結する予算であり削減できないとの認識に基づく措置と評価できる。

歳出化経費は、SACO関係経費等を除くと1兆9,377億円となり、前年度比41億円の増額(+0.2%)となった。

人件・糧食費は、隊員に支給される給与、退職金、営内での食事等に係る経費として総額2兆1,919億円であり、前年度比493億円の増額(+2.3%)となった。主な要因は、一昨年から階級別に定年年齢引き上げが行われている中、一時的に減少していた退職手当が逐次例年ベースに戻りつつあるためと推察される。

自衛官の定年延長の影響により、昨年度は人件・糧食費が前年度比405億円減少(△1.9%)したので歳出化経費を前年度比905億円、一般物件費を前年度比118億円、それぞれ増加させることができたが、本年度は人件・糧食費が一転して増加に転じたため、歳出化経費及び一般物件費を前年度比で微増させることしかできなかつたと推察される。

歳出予算の伸び率が抑えられているためにこのような結果となったと推察され、補正予算に依存せずに過去の契約に基づく支払いである歳出化経費と部隊の活動・練成に必要な一般物件費の必要額を確保するためには、防衛予算の大幅な増額が急務となっている。

令和3年度防衛予算の考え方は、30大綱、31中期防の考え方を踏襲して、新たな領域における能力の獲得・強化を進展させるため、宇宙関連経費として前年度比153億円増額の659億円(弾道ミサイル防衛関連経費の宇宙関連部分を除く)、サイバー関連経費として前年度比45億円増額の301億円が計上されるとともに、電磁波領域における能力強化を推進するための施策が盛り込まれた。弾道ミサイル防衛関連経費のうち宇宙関連部分が532億円となっており、新たな領域における能力構築が優先的な資源配分により着実に進展していることを裏付ける予算となっている。

新たな各領域に係る代表的な事業は、次のとおりである。

(1) 宇宙領域における能力

日本の衛星に衝突する危険性がある宇宙ゴミ(スペース・デブリ)や不審な衛星を監視するため、令和8年度を目途に打ち上げ予定の宇宙状況監視(SSA)衛星(宇宙設置型光学望遠鏡)の設計等

(175億円)、SSA衛星の複数機運用に関する検討及び極超音速滑空兵器(Hypersonic Glide Vehicle)を宇宙空間から多数の小型衛星を連携させて探知・追尾する「衛星コンステレーション」と称されるシステムの検討がそれぞれ開始される。また、米軍及び国内関連機関等と連携した宇宙状況監視を行うために必要な関連器材が整備される。

組織では、昨年5月に新編された宇宙作戦隊を隷下部隊とする「宇宙作戦群(仮称)」が府中基地に新編され、宇宙領域における指揮統制を担うこととなる。また、防衛装備庁の事業監理官(情報・武器・車両担当)に「宇宙事業管理班(仮称)」を新設し、名称が「事業監理官(宇宙・地上装備担当)(仮称)」に変更される。

(2) サイバー領域における能力

サイバー攻撃等への実戦的な対処訓練を行うため、自衛隊全てのサイバー関連部隊が利用できる装置(16億円)、サイバー攻撃に関する手法等を収集・分析し、防衛省・自衛隊に対するサイバー攻撃に対処するための装置(48億円)がそれぞれ整備される。また、サイバー攻撃状況下においても、防衛省・自衛隊が保有する装備品に搭載されている情報処理システムの継続した運用を実現するため、装備品のサイバー・レジリエンス(※)技術の研究(9億円)が行われる。

(※)サイバー・レジリエンスとは、サイバー攻撃等によってシステムやネットワークの一部の機能が損なわれた場合、柔軟に対応して運用可能な状態に回復する能力をいう。

組織及び人的基盤では、自衛隊指揮通信システム隊を廃止するとともに、「自衛隊サイバー防衛隊(仮称)」が新編される。同部隊は統合幕僚監部が管理する大臣直轄の共同部隊であり、陸海空自衛隊のサイバー関連部隊から要員を移管し、令和3年度末で約540名規模が見込まれている。これによりサイバー防護機能が一元化されるとともに、より効果的・効率的な任務遂行が可能となり、サイバー防衛能力が飛躍的に強化することが期待される。また、部外教育機関を活用した教育により高度な知識・技能を有するハイ・スキルの人材育成が加速される。サイバーセキュリティ統括アドバイザー(仮称)の採用をはじめとするサイバー領域における最新技術やサイバー攻撃の最新動向等サイバーセキュリティに関する高度な知見を有する民間サイバー人材の採用も進められる。更に防衛に関係する企業に対する各種情報セキュリティ施策を推進するため、防衛装備庁装備保全管理官に「産業サイバーセキュリティ室(仮称)」が新設される。近年、防衛に関係する企業に対するサイバー攻撃事案が報道される機会が増えてきており、遅きに失した感があるものの、防衛省として防衛基盤である防衛に関係する企業のサイバー対応を指導・監督しようとする事業であり、同室の今後の活動が期待される。

(3) 電磁波領域における能力

電波妨害を効果的に実施するスタンド・オフ電子戦機の開発及び多用機E P-3の後継機開発に向け、搭載する情報収集システムの研究が開始される。また、電波の収集・分析及び通信を無力化させるネットワーク電子戦システム及び現有の電波情報収集機(Y S-11E B)の後継である電波情報収集機(R C-2)に搭載する電波情報収集装置が整備される。

経空脅威への効率的な対処が見込まれる高出力レーザーシステムの研究成果を活用し、レーザーシステムの車載化の実証研究や高出力マイクロ波発生装置の小型化・高出力化等の研究も行われる。

このように電磁波領域における情報収集と収集した情報の処理、そしてその分析した結果を用い

た作戦支援の態勢整備が総合的に推進され、また国内の技術力を活用された開発が進められることを歓迎したい。

防衛関係費全般等の状況は、次の表のとおりである。

防衛関係費全般（歳出予算：三分類）

（単位：億円）

区 分	2 年度	3 年度	+増△減
防衛予算	50,688 【53,133】	51,235 【53,422】	+547(+1.1%) 【+289(+0.5%)】
人件・糧食費	21,426	21,919	+493(+2.3%)
物件費	29,262	29,316	+54(+0.2%)
歳出化経費	19,336	19,377	+41(+0.2%)
一般物件費	9,926	9,939	+14(+0.1%)

※上段はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（平成30年度～令和2年度）に係る経費等を除いた予算額、下段【 】はそれらを含んだ予算額である。（ ）は対前年度伸率である。計数は、四捨五入によるので計と符合しないことがある。（以下、同様）

新規後年度負担

（単位：億円）

区 分	2 年度	3 年度	+増△減
総 額	24,050 【25,633】	24,090 【25,951】	+40(+0.2%) 【+318(+1.2%)】

自衛官定数は、次の表のとおりである。

自衛官の定員

（単位：人）

区 分	2 年度末	3 年度末	+増△減
陸上自衛隊	158,676	158,571	△105
海上自衛隊	45,329	45,307	△22
航空自衛隊	46,943	46,928	△15
共同の部隊	1,418	1,552	+134
統合幕僚監部	382	385	+3
情報本部	1,932	1,936	+4
内部部局	49	50	+1
防衛装備庁	406	406	0
合計	255,135	255,135	0

※各年度末の定数は予算上の数字であり、また即応予備自衛官を含む

3 陸上自衛隊の予算

(1) 予算の概要等

陸上自衛隊の歳出総額は、前年度比 91 億円増の 1 兆 8, 264 億円であり、うち人件・糧食費は 300 億円増の 1 兆 2, 527 億円、歳出化経費は 168 億円減の 4, 100 億円、一般物件費は 39 億円減の 1, 638 億円である。歳出総額予算、新規後年度負担及び主要装備品等の取得は、下表のとおりである。

歳出総額予算

(単位：億円)

区 分	2 年度	3 年度	+増△減
陸上自衛隊予算	18, 173	18, 264	+91(+0. 5%)
人件・糧食費	12, 227(67. 5%)	12, 527(68. 6%)	+300(+2. 5%)
歳出化経費	4, 268(23. 5%)	4, 100(22. 4%)	△168(△3. 9%)
一般物件費	1, 677(9. 2%)	1, 638(9. 0%)	△39(△2. 3%)

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	2 年度	3 年度	+増△減
新規分	4, 371	3, 978	△393(△9. 0%)

主要装備品等

区 分		2 年度予算	3 年度予算	31 中期防 別表
甲 類	20 式 5. 56mm 小銃	3, 283 丁	3, 342 丁	
	9mm 拳銃 SFP9	323 丁	297 丁	
	対人狙撃銃(B)	8 丁	—	
	60mm 迫撃砲(B)	6 門	6 門	
	120mm 迫撃砲 RT	6 門	11 門	
	19 式装輪自走 155mm りゅう弾砲	7 両	7 両	40 両
	10 式戦車	12 両	—	30 両
	16 式機動戦闘車	33 両	22 両	134 両
乙 類	ネットワーク電子戦システム	1 式	1 式	
	07 式機動支援橋	1 式	1 式	
	18 式個人用防護装備	8, 000 組	1, 092 組	
	野外手術システム	1 式	1 式	
	U A V (中域用)	2 式	2 式	
	車両、通信器材、施設器材 等	493 億円	318 億円	
航 空 機	輸送ヘリコプター (CH-47JA)	3 機	—	3 機
	新多用途ヘリコプター (UH-2)	—	7 機	34 機
	03 式中距離地对空誘導弾(改)	1 個中隊	1 個中隊	5 個中隊

	12 式地対艦誘導弾	—	1 個中隊	3 個中隊
	中距離多目的誘導弾	—	9 式	

(2) 予算の評価

【全般】

令和 3 年度の陸上自衛隊予算は、「中期防衛力整備計画（平成 31 年度～平成 35 年度）」の 3 カ年目として、「多次元統合防衛力」を実現する陸上防衛力の整備を着実に推進するための事業を計上している。特に、グレーズン事態を含むあらゆる事態、具体的には島嶼部における攻撃、ゲリラ・特殊部隊による攻撃等に対応し得るよう、領域横断作戦に必要な能力を強化することに主眼を置いている。このため、装備品等の取得、部隊等の新・改編、練成訓練の充実等により、従来の領域における能力を強化しつつ、新たな領域における能力を拡充するとともに、弾薬・誘導弾の整備、装備品の可動率確保のための取組等により、持続性・強靱性の強化を図っている。

歳出総額は、定年年齢延長に伴う退職金増額等の影響により、人件・糧食費が昨年度より増額されたこと等から、対前年度比 91 億円の増額（+0.5%）となっている。また、一般物件費と新規後年度負担の総額である契約総額は、対前年度比 434 億円の減額（△7.2%）となっているが、これは、陸上配置型イージス・システム（イージス・アショア）の代替案に係る閣議決定を受け、当該関連経費が不要となったことが主な要因である。

【サイバー・電磁波領域における能力の強化】

サイバー領域においては、西部方面隊、東部方面隊に続き中部方面区域内のサイバー防護を実施するため第 303 システム防護隊（仮称）を新編するとともに、陸上自衛隊が保有するシステム・ネットワークを一元的に管理・防護するために昨年度から取り組んでいるシステム・ネットワーク管理機能の整備を継続しており、サイバー攻撃に対する常続的な監視、被害の局限・早期復旧等に必要能力を強化・拡充している。

電磁波領域においては、電波の収集・分析及び相手方の電磁波利用を無力化するため、陸上総隊隷下に電子作戦隊（仮称）を新編する。また、電波の収集・分析を行うとともに敵の通信電子活動を無力化し、情報優越の獲得に寄与するネットワーク電子戦システムを取得して、電磁波領域における作戦の優越獲得に向けた取組を強化・拡充している。

【従来の領域における能力の強化】

先述したサイバー・電磁波領域における能力と一体となって、グレーズン事態を含むあらゆる事態に対応するため、部隊の新・改編、装備品の取得、練成訓練の充実、研究開発等を実施して、海空領域における能力や機動・展開能力の強化を図っている。

部隊の新・改編としては、各種事態に即応し、所要の地域に迅速に展開し得るよう第 2 師団を機動師団に改編する。

装備品の取得としては、航空機やミサイルへの対処能力を向上させた 03 式中距離地対空誘導弾（改善型）を取得して対空戦闘能力を強化するとともに、88 式地対艦誘導弾の射程等の能力を向上させた 12 式地対艦誘導弾を取得して対艦戦闘能力を強化している。また、火力と装甲力を有し、機動性と空輸性に優れた 16 式機動戦闘車の取得を始め、現有の多用途ヘリコプター（UH-1J）の

後継である新多用途ヘリコプター（UH-2）、19式装輪自走155mmりゅう弾砲等を取得し、機動・展開能力の強化を図っている。これに加え、島嶼部への攻撃を始めとする各種事態に実効的に対応するため、陸上自衛隊の部隊が所要の地域に展開し、練成訓練を実施することにより、抑止力及び対処力の向上を図ることを目的とした「常続的陸上自衛隊展開訓練構想（CPEC：Continuous Projection Exercise Concept）」に基づき、陸上自衛隊演習、国内外における米軍との実動訓練の他、良好な訓練基盤を有する北海道訓練センターや米国・オーストラリア等への機動展開訓練等、各種訓練に係る事業を計上している。特に、陸上自衛隊演習については、これまで方面隊ごと実施してきた機動展開訓練や方面隊実動演習等の成果を踏まえた総合的な訓練を実施することにより、陸上自衛隊の任務遂行能力及び運用の実効性向上を図るための事業となっている。

更に、島嶼防衛のため、高速で滑空し高精度で目標に命中する高速滑空弾について、早期装備化に向けて引き続き装備庁と連携し、研究する。また、部隊の機動・展開能力を担保するため、現有の軽装甲機動車の後継装備品の研究を実施する。

【持続性・強靱性の強化】

平時から有事までのあらゆる段階において、継続的に部隊を運用し得るよう、各種弾薬・燃料の確保、自衛隊施設の耐震化対策等を実施するとともに、装備品の可動率確保のための取組として、装備品の維持・整備に必要な経費を計上している。

【C4ISR及び衛生機能の強化】

C4ISR機能の強化として、作戦に必要な情報を迅速・的確に収集・処理・共有するため、野外通信システムやUAV（中域用）を計上している。また、衛生機能の強化として、第一線から最終後送先までのシームレスな医療・後送態勢を強化するため、野外手術システムを計上している。

【人的基盤の強化】

より幅広い層から多様かつ優秀な人材を確保し得るよう、募集・援護の取組等を強化するとともに、全ての隊員が高い士気を維持し、自らの能力を十分に発揮できる環境の整備を実施している。具体的には、任期制自衛官のうち、任期満了後に国内の大学に進学した者が、その在任期間中、予備自衛官又は即応予備自衛官に任官した場合、その学費の一部を給付する任期制自衛官の退職時の進学支援を実施して、予備自衛官及び即応予備自衛官の充足向上を図っている。また、女性隊員の活躍を更に推進し得るよう、女性隊員の教育・生活・勤務環境の基盤を整備するとともに、女性自衛官教育隊の教官数を増勢する等の改編を行うなど教育体制を強化して、増勢する女性自衛官の人材育成に対応している。更に、老朽化した自衛隊施設の整備、庁・隊舎で使用する備品や日用品の整備、常装等の被服の整備を実施して、隊員の生活・勤務環境の改善を図っている。

【大規模災害等への対応】

近年、多発・激甚化する自然災害等を始めとする各種災害に、迅速かつ的確に対応するため、必要な装備品の取得、基盤の整備等を実施している。具体的には、災害などによって崩壊した橋梁を一時的に復旧するための07式機動支援橋や、災害等において安定的に飲料水を提供するための浄水セットの他、18式個人用防護装備や除染セット（除染車）等の化学器材等を計上している。

【日米同盟及び安全保障協力の強化】

「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンを踏まえ、先述した国内外における米軍との実動訓

練等の共同訓練等を通じて日米同盟を強化するとともに、陸上自衛隊の得意分野を活かした能力構築支援や防衛協力・交流を通じて安全保障協力を戦略的に推進し、我が国にとって望ましい安全保障環境の構築を図っている。具体的には、豪州における米・豪軍との実動訓練、英陸軍や印陸軍との実動訓練等の共同訓練の他、国連三角パートナーシッププロジェクト（「国連」、「支援国（日本政府等）」及び「支援対象国（要員派遣国）」の三者で実施される取組で、令和元年度までは「国連PKO早期展開プロジェクト」との名称で施設分野における重機操作訓練を実施していた。）の事業を計上している。

【その他：効率化・合理化への取組】

少子高齢化・人口減少の進行や厳しい財政状況を踏まえ、配分された資源を柔軟かつ重点的に配分し、効果的に防衛力を強化することが求められている。このため、陸上自衛隊においても、効率化・合理化への取組として、特別輸送ヘリコプター（EC-225LP）のPBL（Performance Based Logistics）により24億円の経費縮減を図るとともに、装備品等の原価の精査等を実施している。

4 海上自衛隊の予算

(1) 予算の概要

海上自衛隊の歳出予算総額は対前年度比1,499億円増の1兆3,088億円であり、うち人件・糧食費は、同80億円増の4,154億円、歳出化経費は、同1,467億円増の7,109億円、一般物件費は、同48億円減の1,825億円であり、新規後年度負担は、同29億円減の7,878億円である。歳出予算、新規後年度負担及び主要装備品等の取得については、次の表のとおりである。

歳出予算		(単位：億円)	
区 分	2年度予算	3年度予算	+増△減
海上自衛隊予算	11,589 【11,671】	13,088	+1499(+12.9%) 【+1,417(+12.1%)】
人件・糧食費	4,074(34.9%)	4,154(31.7%)	+80(+2.0%)
歳出化経費	5,642 【5,653(48.4%)】	7,109(54.3%)	+1467(+26.0%) 【+1456(+25.7%)】
一般物件費	1,873 【1,944(16.7%)】	1,825(13.9%)	△48(△2.6%) 【△119(△6.1%)】

※上段は防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く。

下段【 】は含む。

新規後年度負担		(単位：億円)	
区 分	2年度予算	3年度予算	+増△減
新規分	7,907	7,878	△29(△0.4%)

主要装備品等

区 分		2年度	3年度	
			数 量	金額(億円)
艦	護衛艦	2隻	2隻	944(3)
	潜水艦	1隻	1隻	684(1)
	掃海艦	1隻	—	—
	艦齢延伸 (DD、SS)	工事×12隻 部品×13隻	工事×14隻 部品×10隻	251
	あさひ型護衛艦の能力向上	部品×1隻	部品×2隻	14
	たかなみ型護衛艦の短SAMシステムの能力向上	—	工事×1隻	1
	たかなみ型護衛艦対潜システムの近代化改修	—	部品×1隻	7(14)
	艦艇搭載戦闘システム電子計算機等の更新	— 部品×8隻	工事×7隻 部品×5隻	88
	戦闘システムの近代化改修 (DD、SS)	工事×3隻 部品×2隻	工事×1隻 部品×1隻	22(2)
	護衛艦 CIWS(高性能 20mm 機関砲)の近代化改修	工事×1隻 —	工事×5隻 部品×4隻	2
	ちはや型潜水艦救難艦の改修	工事×1隻 —	—	—
	短SAMシステム3型等の計算機能力の向上	—	工事×2隻 部品×1隻	10
	おおすみ型輸送艦の輸送能力向上	— 部品×1隻	工事×1隻 —	3
	航 空 機	固定翼哨戒機(P-1)	3機	3機
救難飛行艇(US-2)		—	1機	71(17)
固定翼哨戒機(P-3C)機齢延伸		7機	4機	15
哨戒ヘリ(SH-60K)		7機	—	—
哨戒ヘリ(60K)の機齢延伸		3機	3機	71
哨戒ヘリ(60J)の機齢延伸		2機	—	—
画像情報収集機の機齢延伸		1機	—	—
B M D	イージス・システム搭載護衛艦の能力向上	2隻分	2隻分	2

※装備品等の金額は、初度費を除く金額。()内は初度費であり外数

(2) 全般

令和3年度の海上自衛隊予算は対前年度比12.9%の増であり、防衛予算全体が中期計画通り1.1%増額される中でも、今年度は3自衛隊で最も高い伸び率となっている。この要因のひとつは、イージス・アショア導入が断念されたものの、代替としてのイージス・システム搭載艦のBMDシステムには基本的には同じものを使うという方針から、陸自が要求していた2年度以前の予算の歳出化経費が海自に付け替えられたことによるものである。

一般物件費については対前年度比2.6%減となっているが、実態は防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策が終了したため、昨年度の加味された予算からは6.1%減となっており、新規後年度負担についても微減である。海自の予算の内訳の中で突出しているのは歳出化経費の+1,467億円であり、これまでも指摘してきたように、歳出化経費が膨らんでおり年度の予算を圧迫するという構図となっており、定年延長で人件費が増えているのを別にすれば、イージス・アショア予算の付け替えと歳出化経費の増が海自予算増の要因である。新たな防衛力整備分である契約ベースでは77億円の減となっているのが3年度の海自予算の実態を現わしている。

一方で1,2次の補正予算はコロナ対策であったが、3次補正については海自分約1,179億円のインフラ基盤や安定的な運用態勢確保等のための予算が組まれてP-1や潜水艦の歳出化経費の前倒し等が実施されている。定年延長による人件費増という特殊な年度ではあるが、全般的には防衛省全体として中期1.1%の伸びの中で、契約ベースの予算を抑えるとともに補正予算を確保することにより予算の健全化を図るとともに、新型コロナウイルスの感染防止拡大による企業等の財務状況の悪化とそれに伴う装備品の納入遅延を防止することで安定的な防衛力整備を進めようとしているものと思われ、海上自衛隊としても、厳しいながら防衛大綱、中期防に基づく新たな領域を含めた防衛力整備に対応しつつ、コロナ禍においても練度向上やプレゼンス等を意図して実施している共同訓練・演習等や我が国周辺における常続的な警戒監視、海賊対処活動をはじめとする広範多岐にわたる諸活動等についての必要経費を確保するとともに、防衛省としての重視する可動率向上や生活環境改善にも対応したものとなっている。以下3年度予算の優先事項に沿って評価してみたい。

【宇宙・サイバー・電磁波領域における能力の獲得・強化】

宇宙領域における能力強化については、海自は衛星通信関連の継続事業が中心であり特筆すべきものはない。

サイバー領域においては、装備庁の事業であるが装備品のサイバー・レジリエンスに関する研究が艦艇をモデルとして実施される予定であり、海自としても所要の協力がなされる。

電磁波領域については、進化している航空機やミサイル等から様々な電波を探知し、それを無力化するため、艦艇の電波探知妨害能力の実証研究が実施される。また、周辺国の対艦ミサイルや航空機搭載レーダー使用電波は広帯域化する等能力を向上させており、これに対処を可能とするため艦艇用デコイシステムの調査研究が実施される。電子戦収集機として高い能力を維持してきたEP-3についても相対的な能力低下に伴い、信号検出能力、方位精度及び類識別能力向上を期して次期電子戦収集機の情報収集システムの研究が開始される。EP-3の後継機の選定自体はこれから

であり、本システムの研究成果が参考とされるという。作戦運用の観点からは新たな機種を採用し少数機種とするより、運用の柔軟性等を考慮しP-1の機体を使うことが適当であり、また、OP-3との同時運用が効果的であることを考慮すれば1機でこれら2機種の機能を担える機体が望ましいと考えるが、能力向上と費用対効果等様々な要素が分析され最も適切なプラットフォームが選定されることを期待したい。周辺国の状況を踏まえれば、電磁波領域での作戦は益々厳しさを増すと予想される。領域横断作戦能力を強化していくという方向から考えれば、陸・海・空自の保有するあらゆるアセット等を統合運用するとともに、領域横断作戦を追求している米軍と共同した形で、電磁波領域での作戦に習熟し、能力を向上させていく必要があるであろう。

【従来の領域における能力の強化】

海空領域における能力強化のうち主要な事業については、艦艇では30FFM(30年度型護衛艦)の7、8番艦が計画されている。30FFMについては、コスト管理・抑制の観点から8番艦までが同一仕様である。米海軍の今後30年間の建艦計画が公表されたが、ひとつの特徴として質を求めながらも数が優先されていることが窺える。この考え方は、理由は異なるにせよ、海自において新たな艦種であるFFMの整備につながった。装備品の価格が高騰する中、米国といえどもハイスペック艦で揃えることが困難となり、A2/ADの脅威が高まる中、新たな戦略に対応した数を優先する考え方に舵を切ったのではないかと思われる。海自においてもFFMには多様な任務へ対応を期待しているが、海軍、海兵隊、沿岸警備隊の新たな戦略である「海上における優勢：全領域での統合された海軍力を伴う優越」(Advantage at Sea: Prevailing with Integrated All-Domain Naval Power)及び「2021NAVPPLAN」を公表し、全領域でのDMO(分散海上オペレーション)を指向する米海軍との共同を考慮すれば、この艦種にも宇宙・サイバー・電磁波領域を含めた領域横断作戦能力そして長距離ミサイル搭載等一定のリーサルティを付与すべきと考える。12式地对艦誘導弾能力向上型の開発においては多様なプラットフォームからの運用が前提とされている。こうした装備が9番艦以降の仕様に反映されることを期待したい。更にはUUVの研究は進んでいるものの、艦隊の全体構成を検討していく上で、USV、UAVを含めた無人ビークルの活用についても検討を進める必要があると考える。また、航空優勢の獲得・維持のため、短距離離陸・垂直着陸(STOVL)機を運用するにあたって「いずも」の改修が実施されているが、3年度は「かが」に「いずも」改修において実施された耐熱塗装等の対策の他、飛行甲板先端の形状をF-35Bの運用を考慮し台形から四角形に変更する改修が実施される。今後の改修についてはF-35Bの運用経験を有する米国等との協力による検証等を通じて、知見を得ながら進めるとされている。具体的な計画は明らかにされていないが、6年度の「いずも」定期検査時に実施される甲板形状の変更の際に要すれば更なる改修が実施されることになる。搭載時の運用支援態勢、整備・補給態勢等検討すべきことは多いが、空自との調整はこれからということのようである。今後具体的にどのような運用がなされ、それに伴う改修がどのように実施されていくのかはわからないが、将来的にF-35Bを本格的に運用するのであれば、新たな艦種を考慮せざるを得ないのでないかと考える。

潜水艦は29年度型潜水艦の5番艦が計画される。22隻への増勢に向け、艦齢を延伸するとともに、年1隻の建造ペースが維持されてきたが、令和3年度末29SSの就役をもって22隻体制が完成する。新スノーケル装置の採用に続き、3年度は将来潜水艦用ソーナー開発、雑音低減型水中発

射管の研究と潜水艦の能力向上のための研究開発が計画されている。我が国潜水艦の相対的な優位性の低下に対する対策の一環と思われる。海上作戦における潜水艦への期待は引き続き大きく、秘匿度の高い技術であるが、各国の情報を収集しつつ、我が国の独自の技術を確認し優位性を維持向上させていくことが期待される。

固定翼哨戒機については3機のP-1の調達が計画されており、2年度から開始された戦闘指揮システム、音響及び非音響システムの能力向上が図られた新しいバージョンの機体となる。米海軍とは異なる独自の哨戒機を整備することとなったが、米海軍P-8のテンポの速いバージョンアップに後塵を拝しているとの話も聞く。官民連携してスパイラルなバージョンアップを図っていくことが肝要であり、米海軍と緊密な連携を図りインターオペラビリティを確保しつつ、限られた予算の中でも我が国の技術を結集した能力向上を期待したい。また、固定翼機では7機体制を維持するためのUS-2の調達が計画されている。少数機であるため調達に間隔があり、製造会社にとってラインの維持等厳しいものがあると思われる。US-2はユニークな世界一高い離着水能力を有する機体であり、特殊作戦でその能力を発揮できると考えられる他、昨今の山火事への対応についても過去に消防機としての改修の検討が終わっており、これにも期待できる機体である。防衛産業基盤の維持の観点からもこうした用途に対する検討を期待したい。

回転翼哨戒機については昨年SH-60Kのまとめ買いで全ての調達が終了しており、新たな調達はない。次の60Kの能力向上型については開発が進捗しており、本中期中に調達が開始される予定である。その他、SH-60Kの救難仕様への改修が実施される。全部で5機の改修が予定されており、今中期中に残り2機の改修が計画される予定である。この5機をもってUH-60Jの後継として硫黄島での航空救難体制が維持されることになるが、元々この任務には構想としては多用途ヘリコプター（艦載型）があたることになっていた。海自の任務遂行上、多用途ヘリコプター（艦載型）は必要なアセットである。今大綱においては選定が中止されたものの、将来必要な検討が改めて実施されることを期待したい。その際は、機体の能力から、また少数機種解消による運用の柔軟性確保等の観点からMCHと同じ機体が適当と考える。

更には、総合ミサイル防空能力に係るネットワーク機能を強化するため、汎用護衛艦に装備予定のFC(Fire Control)ネットワークと「まや」型護衛艦等に装備されるCEC(Cooperative Engagement Capability)との接続実現性に係る技術的検証が実施される。領域横断作戦を実施していく上でセンサーとマッチングさせるシューター確保の観点から、また、同期をとった分散作戦を実施する上でこの接続が出来なければ障害となることが予想されるため、技術的検証に裏付けられた接続実現に期待したい。

【持続性・強靱性の強化】

装備品の維持整備に係る取り組みとしてPBLの推進がなされており、海自としても整備分野を中心に採用してきているが、新規に護衛艦ガスタービン機関及び固定翼哨戒機P-3Cの部品のPBL並びに平成28年から実施している練習ヘリTH-135のPBL対象部品が拡大される。

5 航空自衛隊の予算

(1) 予算の概要

航空自衛隊の歳出予算総額は、対前年度比1,171億円減の1兆1,237億円であり、うち人件・糧

食費は 106 億円増の 4,067 億円、歳出化経費は 1,250 億円減の 5,697 億円、一般物件費は 27 億円減の 1,473 億円、新規後年度負担は対前年度比 176 億円減の 8,653 億円である。

歳出予算及び新規後年度負担の前年度との比較、主要装備品等の取得（改修含む）は次の表のとおりである。

歳出予算

(単位：億円)

区 分	2 年度予算	3 年度予算	+増△減
航空自衛隊予算	12,409 【12,623】	11,237 【11,238】	△1,171(△9.4%) 【△1,385(△11.0%)】
人件・糧食費	3,961(32%)	4,067(36%)	106(2.7%)
歳出化経費	6,948(56%) 【7,119】	5,697(51%) 【5,698】	△1,250(△18.0%) 【△1,421(△20.0%)】
一般物件費	1,500(12%) 【1,543】	1,473(13%) 【1,473】	△27(△1.8%) 【△70(△4.5%)】

※上段は防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策に係る経費を除く。下段【 】は含む。

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	2 年度予算	3 年度予算	+増△減
新規分	8,829 【8,829】	8,653 【8,653】	△176(△2.0%) 【△176(△2.0%)】

(2) 主要装備品等

区 分		2 年度	3 年度
航空機等の取得	戦闘機 (F-35A)	3 機	4 機
	戦闘機 (F-35B)	6 機	2 機
	空中給油・輸送機 (KC-46A)	4 機	—
	輸送機 (C-2)	1 機	1 機
	救難ヘリコプター(UH-60J)	3 機	5 機
	戦闘機 (F-2) の能力向上	【2 機】	—
	電波情報収集機 (RC-2) 搭載装置	—	1 式

※表中の【 】は既就役装備品の改善に係る数量を示す

(3) 予算の評価

【全般】

前年度比 1,172 億円減額分の内訳は、過年度契約分の歳出化経費の減 (1,250 億円)、一般物件費の減 (27 億円) と人件費の増 (106 億円) である。概算要求から減額あるいは見送られた主要な

事業は、輸送機（C-2）1機（290億円）と戦闘機（F-15）の能力向上（213億円）であった。

新規後年度負担は、対前年度比176億円の減の8,653億円と依然として高い水準にある。これから戦闘機（F-35A、F-35B）、輸送機（C-2）などの主要な装備品の調達が続くことを踏まえると歳出化経費の更なる増大が予想され、他の自衛隊予算との調整の可能性も排除されないが、防衛予算の総額が増額されない限り一般物件費を圧迫することは不可避であろう。

令和3年度の航空自衛隊予算は前年比で大きく減額されてはいるが、優先すべき事業が確実に取り込まれるとともに、すでに記述した30大綱の柱の一つである新領域における能力強化のための新規事業に予算及び人員が確保された予算と評価できる。以下、従来の領域における各種事業について、考察する。

【従来の領域における能力の強化】

領域横断作戦の中で宇宙、サイバー、電磁波の領域における能力と一体となって海空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動展開能力を強化することが必要とされており、それぞれの事業について考察する。

◎航空領域の能力強化

自動警戒管制システム（JADGE）について、探知識別能力、情報処理能力を向上させ、一元的指揮統制による経空脅威への対処が強化される。また、低高度を変則的な軌道で飛翔する弾道ミサイルへの対処能力が強化される（221億円）。

戦闘機（F-15）について、今中期において能力向上事業として20機が計画されており、元年度及び2年度予算においてスタンド・オフ・ミサイルの搭載、搭載弾薬数の増加及び電子戦能力の向上等に必要経費が計上され、本年度は引き続き概算要求された（213億円）が政府予算案に盛り込まれなかった。報道によれば、設計等の初期費用が大幅に上昇したため米国との契約を取りやめ、それに伴い令和2年度予算で確保されていた経費についても執行を取りやめたとのことである。厳しさを増す安全保障環境を踏まえれば、必要な機能付加であり、早期の改修着手が期待される。

戦闘機（F-2）について、対戦闘機戦闘能力、対艦能力及びネットワーク機能を向上させるための改修に必要な設計等（30億円）が実施される。戦闘機（F-2）に搭載されている国産の装備品は、これまでの運用を通じて様々な技術とノウハウが蓄積されてきており、それらを活かし戦闘機（F-2）の能力を更に向上させるだけでなく、次期戦闘機開発にもプラスの効果をもたらすことが期待できる。能力向上事業が継続されることを歓迎したい。

空中給油・輸送機（KC-46A）について、昨年度、今中期防で計画されている4機を一括調達したため、本年度以降、今中期防間の取得はない。

救難ヘリコプター（UH-60J）について、本年度は5機（261億円）が調達される。昨年度、海自の哨戒ヘリコプター（SH-60K）7機と救難ヘリコプター（UH-60J）3機（172億円）の共同調達が行われたが、海自が本年度に哨戒ヘリコプター（SH-60K）を調達しないため、共同調達とならなかった。しかしながら5機の一括調達により102億円の経費縮減が見込まれている。

戦闘機部隊の態勢移行について、昨年度中に百里基地のF-4飛行隊が整理され、三沢基地に2番目のF-35A飛行隊が新編された。これにより戦闘機（F-4）から戦闘機（F-35A）への機種更新に伴う全国規模での戦闘機部隊の配置換えが計画通りに完了したこととなる。

スタンド・オフ電子戦機について、効果的な電波妨害を実施することにより自衛隊の航空作戦の遂行を支援するスタンド・オフ電子戦機の開発が、昨年度に引き続き 100 億円が計上されている。

(昨年度は、機体改修キット一式及び機内に搭載する妨害装置、電波収集装置、試験装置の取得に 150 億円が計上されていた。)

戦闘機 (F-35A) について、3 年度は 4 機 (391 億円) が整備される。戦闘機 (F-35A) は、平成 24 年度に初度契約として完成機 4 機が輸入された。その後は平成 25 年度及び 26 年度から始まった中期防の 5 年間で延べ 30 機を国内において最終組み立て・検査 F A C O (Final Assembly and Check Out) を行ってきたが、令和元年度予算で取得する 6 機については、価格の高騰を理由に平成 30 年 12 月 18 日に国家安全保障会議及び閣議において「平成 31 年度以降の取得は完成機輸入によることとする。なお、取得方法については、今後の F-35A の製造状況を踏まえ、より安価な手段がある場合にはこれを適切に見直す。」と決定された。しかしながら企業のコスト削減努力により国内企業による F A C O を行う方式に戻され、初度契約を除き令和 2 年度まで完成機を輸入する調達方式はとられていない。

令和 3 年度要求の 4 機についても国内企業が F A C O をする方が完成機輸入に比較して安価になることが確認されたとして、これまでと同様に国内企業による F A C O を行うこととされた。いずれにしても戦闘機 (F-35A) は完成機輸入が基本であり、それを変更する場合は安全保障会議での決定と閣議での了解を必要としている。なお、戦闘機 (F-35B) は昨年度の 6 機に引き続き、本年度は 2 機 (259 億円) が整備される。戦闘機 (F-35A) は国内での組み立て・検査による取得要領もあるが、戦闘機 (F-35B) は機体構造や推進システムが大きく異なっており、更には取得する総機数も少ないことから、完成機が輸入される。

今次中期防では戦闘機 (F-35B) 18 機を含め戦闘機 (F-35) 45 機を取得することとされている。中期防 3 年目までに 21 機 (A 型 13 機、B 型 8 機) の取得を完了しているところ、残り 24 機を 2 年間で取得することは事実上、不可能と思われる。

戦闘機 (F-35A) は平成 24 年度以降、令和 3 年度までに 47 機分 (完成機 4 機、F A C O 43 機) の予算が確保されている。戦闘機 (F-35A) は、もともとは耐用命数を迎える戦闘機 (F-4) の後継機として機種選定されている。戦闘機 (F-4) 2 個飛行隊 (36 機) の機種更新が昨年度末で完了しており、減耗等を除いて戦闘機 (F-35A) の 37 機以上は近代化されない戦闘機 (F-15) の後継機としての所要であり、近代化はされない戦闘機 (F-15) は物理的な耐用命数が確定しておらず、使用を継続することが可能であり、戦闘機 (F-35A) の取得が遅れても航空自衛隊としては防衛上大きな支障が出ることはないと思察される。

他方、戦闘機 (F-35B) は 1 個飛行隊分 18 機まで残 10 機となっており、今次中期防期間中に戦闘機 (F-35A) より優先して取得すれば、計画数の取得は可能と思われる。

次期戦闘機について、昨年度に引き続き開発等が確実に推進される (731 億円)。機体の構想設計が行われるとともにエンジンの設計等に着手される (576 億円)。また、戦闘機による作戦・任務遂行能力の骨幹となるミッション・システムについて、将来にわたり我が国が自由にコントロールできるよう、ミッション・システム・インテグレーション技術の研究が実施される。(49 億円)

次期戦闘機開発の根拠となっている構想が「将来の戦闘機に関する研究開発ビジョン」(平成 22

年8月25日)であり、同ビジョンに示されている将来戦の様相として有人機が無人機を遠隔操作することが想定されており、編隊飛行技術やヒューマン・マシン・インターフェース技術等に関する研究も実施される。(15億円)

戦闘機等において常時の高覆域搜索を可能とするため、将来の高機能レーダーに係る技術を日英共同研究により確立する(41億円)とされている。しかしながら次期戦闘機のための搭載レーダーは既に開発に着手され、試作段階にあり、この事業との関係が注目される。

◎スタンド・オフ防衛能力の強化

相手の脅威圏外(スタンド・オフ)から対処でき、F-35Aに搭載可能なスタンド・オフ・ミサイル(JSM)が昨年度に引き続き整備される(149億円)。

【総合ミサイル防空能力の強化】

弾道ミサイル対処能力と巡航ミサイルや航空機への対処の双方に対応が可能で、かつ射程が延伸されるペトリオットPAC-3ミサイルのMSE(Missile Segment Enhancement)化は昨年度までの予算で完了しており、本年度以降はMSE化されたミサイルを取得(356億円)することとなる。

【機動・展開能力の強化】

現有の輸送機(C-1)の減勢を踏まえ、輸送機(C-2)1機が整備される。中期防では輸送機(C-2)5機を整備する計画であるところ、令和元年度に2機の整備が行われ、昨年度は1機とエンジン6式が一括で整備されている。本年度は2機の要求であったが、1機となった。輸送機(C-2)はスタンド・オフ電子戦機及び次期電波情報収集機の有力な母機でもあり、生産ラインが途絶えることが無いよう平準化された製造が期待される。

【持続性・強靱性の強化】

平時から有事までのあらゆる段階において部隊運用を継続的に実施し得るよう、弾薬及び燃料の確保、自衛隊の運用に係る基盤等の防護等に必要な措置を講ずるとともに、各種事態に即応し、実効的に対処するため装備品の可動率確保のための取組を推進することとされた。主要な事業は次のとおりである。

昨年度に引き続き分散パッドが整備される。(30億円)また、継続的な部隊運用に必要な対空ミサイル等の各種弾薬が整備される(2,293億円)。更には装備品の維持整備に係る取組を推進するとして、航空自衛隊の装備品の維持整備経費が明らかではないが、省全体で初めて1兆円を超える維持整備経費が投入される。一昨年度は対前年度401億円増の8,953億円が確保され、昨年度は703億円増の9,656億円が確保され、本年度は1,626億円増の11,282億円が確保された。

大綱・中期防による一貫した方針の下、着実に装備品の維持整備経費が増額されていることは高く評価できる。他方、予算の規模のみならず、特にその構成(歳出予算と後年度負担債務行為としての複数年度の国債予算)が保有装備品の能力発揮に十分かつ適切なのかという課題については、別途検討が必要である。

【効率化・合理化への取り組み】

重要度の低下した装備品の運用停止や、費用対効果の低いプロジェクトの見直し・中止、維持、整備方法の見直しによりコストの効率化を迫り、航空自衛隊では20mm対空機関砲の運用が停止され、39億円の予算縮減が見込まれている。

6 防衛予算全般の考察

【注目・評価に値する項目】

(1) 定員・実員の増加

各府省庁の定員管理は、「5年ごとに基準年度を設定し、府省全体で、対基準年度末定員比で毎年2%（5年で10%）以上合理化する」として、各府省の5年ごとの「合理化目標数」を内閣人事局が通知する「合理化計画」が継続されており、令和3年度は第14次計画の2年目にあたる。この計画に基づき防衛省・自衛隊ではデジタル庁への振替定員8名を含め事務官等287名が削減されている。

他方、領域横断作戦や先端技術の活用に必要な能力を強化するために133名、感染症をはじめとする様々な事態への対処能力を強化するために44名、諸外国との安全保障協力及び米国との同盟関係を強化するために59名、その他自衛隊員の積極的な採用をはじめとした人的基盤の強化、情報機能の強化、産業基盤の強靱化、地域コミュニティとの連携強化等のために32名、高齢職員の活躍の場拡大及びワークライフバランス推進のために22名、合計290名の事務官等の増員が認められている。その結果、事務官等定員は3名増加の20,927名となっている。

そもそも第一線の現場において自衛官と共に重要な役割を担っている防衛省・自衛隊の事務官等が他の省庁と横並びで合理化計画の対象となっていること、そして定員と別に実定員（充足率）を設定することにより予算を抑制する仕組みがとられていること、それぞれを肯定し、賛同するものではないが、次の2点については現状において評価できる。

第一に、新規増員は「特に必要な場合に限る」とし、既存業務の増大に対しては「自律的な組織内の再配置によることを原則とし、新規増員は厳に抑制する」とされていることを踏まえると、令和2年度から定員が一転して増加に転じ、令和3年度においても若干名ではあるが定員が増加したことは、防衛省・自衛隊に求められる新たな役割が認められた。

第二に、人的基盤を強化する観点から新たな領域における防衛態勢及び南西地域における防衛態勢、周辺海空域の防衛態勢等の充実・強化を図るため陸上自衛隊232名、海上自衛隊265名、航空自衛隊213名、合わせて710名の自衛官（実定員）が認められている。近年、募集難が継続しているが、平成28年度196名、平成29年度310名、平成30年度700名、令和元年度664名、令和2年度641名と毎年実員要求が認められ、充足率が向上している。

(2) 自衛隊医療体制／態勢の充実強化

共同機関である自衛隊病院は統合運用が開始されたことを受けて、「自衛隊病院等在り方検討委員会」が設置され、平成21年8月に同委員会から報告書が提出された。その報告書では、全国に16か所ある自衛隊病院を10か所に集約し、拠点化、高機能化が提言された。本年度に10年をかけて報告書で提言された体制にほぼ近い形が完整する。

陸上自衛隊では別府病院が廃止され、札幌病院、仙台病院、富士病院、阪神病院、福岡病院、熊本病院に加えて新たに那覇病院の計7つの病院を管理することとなる。

海上自衛隊では横須賀病院が高機能化され、それに伴い大湊病院、舞鶴病院、佐世保病院が廃止され、横須賀病院と呉病院の2つの病院を管理することとなる。

航空自衛隊では入間病院が新編され。それに伴い三沢病院、岐阜病院が廃止される。また、那覇

病院は航空自衛隊から陸上自衛隊の管理に移管され、航空自衛隊が管理する病院は入間病院1つとなる。

防衛省自衛隊における医療については様々な課題が山積しているが、本年度予算により地域の中核となる第2次医療機関である10か所の自衛隊病院と先端高度医療を実施する第3次医療機関としての自衛隊中央病院、防衛医科大学校病院と相まって、防衛省・自衛隊における衛生機能の分担が進化し、医療の質を追求するとともに運用の柔軟性を向上させることができるようになることを評価したい。

(3) 研究開発分野の新たな取り組み

新たな領域を含む各領域における研究や開発の事業は既述したので、ここでは組織的な取り組みについて指摘する。

研究事業の重点化への対応を図るため電子装備研究所と先端技術推進センターを統合し「次世代装備研究所（仮称）」が新設される。また、国内外における先端技術の動向を調査・分析し先進的研究を取り込むため防衛装備庁の技術戦略部に「先進技術推進官（仮称）」、技術戦略課に「先進技術戦略官（仮称）」が新設される。更には、水中無人機等の研究を効率的かつ効果的に推進するため艦艇装備研究所に「岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称）」がそれぞれ新設される。

硬直的となりがちな政府機関にあって、極めて柔軟と言えるこれらの組織改革は、軍事技術の進展を背景に戦闘様相が大きく変化し、また国産の装備品開発が各自衛隊のニーズに応えきれていない反省と焦りを表しているように思える。

そもそも安全保障にかかわる技術の優位性を維持・向上するためには産官学の三位一体となった取り組みが必要不可欠であるが、現実には様々な課題により満足できる体制とはなっていない。また運用研究と一体となった装備品開発のマネジメント能力の充実が期待されているところであり、上記組織改革をはじめとする様々な施策の成果に期待したい。

(4) 南西域における支援基盤の整備

機動・展開能力を確保するための事業として、佐世保（崎辺東地区（仮称））に大規模な岸壁と後方支援施設（133億円）が整備される。海上自衛隊にとって、佐世保地域における艦艇の収容能力が拡充されるとともに後方支援基盤の強化が図られることが期待される。更には、我が国の防衛重点（脅威）を明示し、有効な戦略的メッセージとなることが期待される。

輸送航空隊の配置に伴う施設整備（25億円）として、佐賀空港に隣接する形で佐賀駐屯地（仮称）の新設に係る用地取得、調査、基本検討に要する経費が計上された。前中期防（平成26年度から平成30年度）において、陸上自衛隊にティルト・ローター機を導入することとされ、その後、オスプレイ（V-22BブロックC）に機種が決定され、平成27年度予算で5機、平成28年度以降、毎年4機ずつ3年間で12機の計17機が契約された。

地元との調整に時間を要したことから、オスプレイは木更津駐屯地に暫定配置されることとなった。昨年3月に同地の第1ヘリコプター団に輸送航空隊が新編され、昨年7月に最初の2機が木更津駐屯地に到着し、輸送航空隊に配置された。追加配備される5機は既に米軍岩国基地に到着し所要の整備を行っており、3月23日までにそのうちの2機（通算4機）が追加配備されている。

島嶼防衛を確実にを行うためには南西諸島への部隊配置だけでなく、島嶼が侵攻を受けるような場

合に迅速に事前展開するとともに、必要な場合には着上陸して奪回する能力が必要であり、そのために平成 30 年 3 月末に自衛隊にとって初めて本格的な水陸両用作戦機能を備えた水陸機動団（約 2,100 名）が佐世保に新編されている。オスプレイを有する輸送航空隊はこの水陸機動団を迅速に島嶼に輸送するために極めて重要な役割を果たす。1 日も早い佐賀駐屯地（仮称）への配置が待たれる。

【今後、改善・強化すべき項目】

(1) 防衛予算の健全化（文末の別表参照）

令和 2 年度の補正予算は自衛隊の感染症対処能力の更なる向上及び自衛隊における感染症拡大の防止として昨年 4 月に 121 億円、5 月に 63 億円、そして本年 1 月に 3,867 億円が、合わせて 4,051 億円が認められた。しかしながら、そのうち 80%にあたる 3,257 億円は歳出化経費であり、実態として部隊の活動に直結する一般物件費は 794 億円であった。この歳出化経費は令和 3 年度以降に支払いが予定される支払いを前倒しするものであり、必要な一般物件費を確保するために取られた苦肉の策と推察される。実際に令和 3 年度の歳出化経費は 1 兆 9,377 億円で防衛予算に占める割合は昨年と同率の 38%であり、令和 2 年度の補正予算で 3,257 億円の前倒しを行っていないければ、一般物件費は必要額を確保できず、実任務にも大きな影響が及ぶと考えられる。

装備品等を複数年度かけて調達するため新規後年度負担として予算が計上され、それら装備品の契約に基づく毎年の支払いが歳出化経費であるが、契約と支払いのタイミングがずれるので中期防の期間だけで比較することはできないものの、平成 21 年度から平成 25 年度までの前々中期防期間では、新規後年度負担額の 5 年間の合計は 8 兆 4,565 億円であり、同歳出化経費の合計は 8 兆 2,909 億円なので新規後年度負担の方が 1,656 億円多かったことになる。

一方、前中期防期間である平成 26 年度から平成 30 年度のそれは新規後年度負担の 5 年間の合計は 10 兆 2,901 億円、歳出化経費の 5 年間の合計は 8 兆 6,497 億円、歳出化経費よりも新規後年度負担が 1 兆 6,404 億円多くなっている。

このことは今次中期防期間において、前中期防期間の支払い不足分が加算されることを意味しており、現大綱で新たな領域を含めた防衛態勢を強化していくため新規後年度負担を減額することはできず、防衛予算の絶対額を大幅に増額しない限り一般物件費、歳出化経費、新規後年度負担のバランスが大きく崩れ、様々な悪影響が現出する危機的状況にあると推察される。事実、今次中期防 3 年目の時点で新規後年度負担の 3 年間の合計が 2 兆 4,090 億円、歳出化経費の 3 年間の合計が 1 兆 9,377 億円、歳出化経費よりも新規後年度負担が 4,713 億円超過している。毎年の防衛予算に占める新規後年度負担の割合は前中期防期間中が 40%であったが、今次中期防にあっては 5,000 億円増額され 3 年連続して 47%となっており、補正予算で歳出化経費を補填することにより防衛予算総額を増加させないようにしている実態が見えてくる。

後年度負担（国庫債務負担行為）という仕組みは防衛力整備に有効であるが、令和元年度以降、歳出化経費を約 5,000 億円上回る新規後年度負担が 3 年連続しており、一般物件費の必要額を確保するためには本予算内の歳出化経費では賄えず、結果として補正予算により歳出化経費を補填せざるを得なくなっている。また、年度内に入手したい部品を翌年の 4 月に入手するように処置する等、一般物件費の一部を新規後年度負担として処置せざるを得なくなっている。

国内政治の現状を踏まえれば、防衛費の絶対額を大幅に増加することは極めて困難であり、後年度負担と補正予算を活用しながら、したたかに必要な防衛力を整備していくことが防衛省自衛隊にとって現実的かつ賢明な方策であろう。

しかしながら、コロナ禍のような複数年にわたり莫大な財政支出が必要となる事態に直面し、補正予算の本質、即ち補正予算が編成されるかどうかは不確定であること、更に補正予算は本来的に為替等の変動する予算の補備や東日本大震災や今次コロナ感染症など突発する事態対応のための予算であることを踏まえると、補正予算に依存する現状は本来のあるべき姿ではなく、国家の存亡に関わる防衛予算の必要額が本予算で確実に確保できるよう政治家、政府の英断を期待したい。

(2) イージス・システム搭載艦の運用と防衛大綱の見直し

昨年のイージス・アショア配置計画が停止されるという衝撃的な報道の後、その是非、その代替をどうするか等様々な議論が展開されてきたが、昨年12月18日代替に関する方策が閣議決定され、3年度予算にイージス・システム搭載艦の検討に係る技術支援役務が計上された。ここでは、代替案の是非等について議論することは避け、代替案とされたイージス・システム搭載艦の今後について考えてみたい。イージス・システム搭載艦2隻が代替案とされたことから、既存の8隻のイージス艦と合わせて10隻による運用により24時間365日の常続的なBMD体制を確立する考えかと思ったが、そうではないらしい。従来のイージス艦は正確にはイージス・システム搭載護衛艦であり、この度のイージス・システム搭載艦は名称が異なる。イージス・システム搭載艦に付与する機能及び設計上の工夫を含め詳細について引き続き検討を進めるとされているが、大雑把に言えば、これまでのイージス艦とは異なり、BMDを基本的な任務とする艦艇として検討が進められているようである。その大きな方針としては、①整備期間、気象の影響等を局限することにより、可能な限りこの2隻のイージス・システム搭載艦でイージス・アショアに期待されたBMD任務を担うという計画である。これにより②既存のイージス艦のBMD任務から解放③乗員の負担軽減を目指すということである。当時4隻のイージス艦によっても常時のBMD体制の維持はほぼ不可能であり、艦の練度維持、乗員の負荷等の問題があったため、イージス・アショアの導入が決定されたわけであり、この①～③を実現するためには整備方式の変更、耐洋性の高い艦型、電磁波等新領域を含む個艦防御能力をどうするか（CEC機能を有するシステムを活かすためにも最低限の長距離打撃能力は欲しい）、乗員の練度あるいは経歴管理、長期滞在に対応した居住環境の整備等様々な対策の検討が求められることになるが、それをもってしても極めて困難な課題であろう。②については、2隻のイージス・システム搭載艦のみで対応することは実質不可能であることから、如何に既存のイージス艦に頼る期間を少なくするかが課題となる。解決には斬新な発想が必要となる。期待したい。

一方、付与する機能及び設計上の工夫等の検討を進めた上で「必要な措置を講ずる」とされており、その中で大綱の見直しの要否も判断されることになると考えられる。陸自から海自への機能の移管が閣議決定されたとは言え、大綱に記述された「陸上自衛隊の弾道ミサイル防衛部隊」には齟齬があること、海自の主要装備が2隻増となることから、大綱の見直しは必要であるが、文言を修正すればいいというものではなく、そもそもの認識として、中国のこの度の海警法の制定等を始めとする様々な国際秩序への挑戦、それに呼応した米国の対応等戦略環境は見直すだけの大きな変化をしていると考えるべきであろう。

(3) 領域横断作戦への対応

従来の領域における能力の強化については、それぞれに能力の向上が図られているところであり、比較的進展している総合ミサイル防空に関しては、ネットワークの機能強化として、海自では前述したFCネットワークとCECの接続実現性の調査研究が開始され、シューター及びセンサーの機能強化についても各種事業が継続あるいは開始される。しかし、例えばシューターである03式中SAMの能力向上事業については、戦術リンク等での司令部、センサー等への接続は計画されているのかもしれないが、CECについてはどうであろうか？有機的かつ効果的な領域横断作戦のためには、これからはCECレベルの接続機能が要求されてくる。海上作戦に関わってくる12式地对艦誘導弾能力向上型の開発についても同様であり、こうした能力向上に合わせ、領域横断作戦のためのC2機能についても検討を開始すべきであろう。

また、宇宙・サイバー・電磁波等の領域における能力の獲得・強化についても、個々の領域の能力の強化、宇宙作戦隊等必要な組織の新編等は進んでいる。しかし、全体としては、途に就いたばかりということもあり、現状で領域横断作戦に投入できる機能は限定されたものではあるが、従来領域同様に強化された能力がどのように領域横断作戦に提供されるのかが見えてこない。前述した海自の次期電子戦収集機については司令部には情報が提供されるのであろうが、例えば海自に限らずシューターとなれる全てのアセットには提供できるのか？前述したように海空だけでなくCEC等そのためのツールの整備を合わせて進めていくべきと考える。将来的にはサイバー領域の機能との同期等あらゆる領域との連携が必要となるものと思われる。領域横断作戦能力の獲得については個々の領域の能力向上ばかりでなく、有機的かつ効果的な領域横断作戦のための、指揮統制の在り方、指揮統制システム、要員教育、法整備等抜けない全体に網をかぶせた能力整備を推進すべきと考える。

(4) 在庫及び備蓄の重要性

一昨年末から感染が拡大したコロナ禍は、医療分野のみならず製造や物流など経済分野においても世界規模で、かつ長期にわたり深刻な影響を及ぼしている。また、米中対立の激化とサプライ・チェーンが特定国に集中・依存していたことがその影響を倍増させた。

明らかにされないので推察の域を出ないが、防衛省・自衛隊においても必要な物資、物品が長期にわたり調達できなく、主要装備品の可動率に影響を及ぼしたと推察される。

一般の企業において材料などの在庫は不要、あるいはお荷物とみなされる風潮があったが、コロナ禍により材料や構成品等が入手できなくなり工場の閉鎖等を余儀なくされ、在庫の必要性が改めて認識されるようになった。また、国内における製造基盤や調達源の確保についても見直される傾向にあると考える。これまでのコスト最優先の体制のリスクが顕在化したのである。

防衛省・自衛隊は、代替手段がない唯一無二の存在であるが故に、このような事態においても影響を受けることがないように、あるいは情勢が緊迫した場合や作戦が長期に及ぶことをも想定し、必要かつ十分な在庫を確保しておくとともに、燃料や弾薬などの作戦用行動資材は備蓄しておく必要がある。更には、調達先も単一ではなく複数確保するとともに代替品を確保しておくことも重要である。いずれにしても、これらは危機管理の基本であり、そのための必要な予算を確保しつつ、入札参加資格を国内企業に限定する、あるいは製造拠点を国内に限定する等の確実な体制・態勢を

防衛省が積極的に整備しておくことが重要である。

7 おわりに

本稿では「中期防衛力整備計画」の3年度目にあたる令和3年度防衛予算について、全般を概観するとともに、陸上、海上、航空の各自衛隊の予算の概要と評価について考察した。

格段に厳しさを増す財政事情、国民生活にかかわる他の予算の重要性を無視することはできないが、安全保障環境が極めて早い速度で厳しさを増大させていることを踏まえれば、国民、そしてその負託を受けた政治家、政府は、総理大臣が求めている”前例や固定概念に捉われないこと、これまでない発想や柔軟な思考を發揮して”、防衛予算の絶対額増額と防衛省・自衛隊の事務官等を含む定員増加を断行することを切に期待したい。(了)

別表

中期防期間の予算総括表														単位:億円
	前々中期防					前中期防					現中期防			
年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	2	3	
本予算の規模	¥47,028	¥46,826	¥46,625	¥46,453	¥46,804	¥47,838	¥48,221	¥48,607	¥48,996	¥49,388	¥50,070	¥50,688	¥51,235	
補正予算	一般物件費	¥0	¥3,378	¥3,251	¥1,494	¥2,582	¥1,966	¥2,167	¥2,345	¥4,545	¥4,287	¥4,051		
	歳出化経費									不明	不明	¥(3,257)80%		
本予算に対する割合	0%	0%	7%	7%	3%	5%	4%	4%	5%	9%	9%	8%		
一般物件費	¥9,344	¥9,225	¥9,388	¥9,437	¥10,296	¥9,734	¥9,918	¥9,948	¥9,970	¥9,949	¥9,808	¥9,926	¥9,939	
本予算に占める割合	20%	20%	20%	20%	22%	20%	21%	20%	20%	20%	20%	20%	19%	
歳出化経費	¥16,911	¥16,750	¥16,321	¥16,315	¥16,612	¥17,174	¥17,182	¥17,187	¥17,364	¥17,590	¥18,431	¥19,336	¥19,377	
本予算に占める割合	36%	36%	35%	35%	35%	36%	36%	35%	35%	36%	37%	38%	38%	
新規後年度負担	¥16,990	¥16,623	¥16,540	¥17,895	¥16,517	¥19,465	¥22,998	¥20,800	¥19,700	¥19,938	¥24,013	¥24,050	¥24,090	
本予算に占める割合	36%	35%	35%	39%	35%	41%	48%	43%	40%	40%	48%	47%	47%	
				③	¥233,736						¥243,050		¥151,993	
				④	¥8,123						¥13,605		¥8,338	
				③+④	¥241,859						¥256,655		¥160,331	
				①	¥84,565						¥102,901		¥72,153	
				②	¥82,909						¥86,497		¥57,144	
				①-②	¥1,656						¥16,404		¥15,009	